

人びとが創るもうひとつのアジア

ハリーナ

HALINA

no.46 2021年2月

【特集】

食を分ける、いのちを分ける



百姓 オブ ザ ワールド
SMALL FARMERS OF THE WORLD.

09

インドネシア・バプア州ジャヤブラ県
ラヘル・イウォンさん(63歳)
Rahel Iwong

【写真・文】
津留歴子／つる・あきこ
カカオキタ社

ニューギニア島の西半分、パプアニューギニアとの国境沿いにあるインドネシア領バプア州ジャヤブラ県ブラップ村で生まれ育ったラヘル・イウォンさんは、パプアの先住民族です。パプア先住民族は古来より森の中で集落をつくり、狩猟採取で生きてきました。

ラヘルさんの親の世代が生まれた1930年代、ヨーロッパのキリスト教宣教師の働きかけで多くの先住民族が森を出て村を形成し、徐々に近代的な生活様式に変容してきました。森の外に住むようになったとはいえ、森は今でもラヘルさんのような先住民族にとっては生命を育む恵みの宝庫です。ラヘルさんは毎日森に入り、自生する野菜をその日に家族が食べる分だけ採取し、時には換金作物のサゴ、ココナッツ、バナナを町の市場に売りに行きます。イノシシや川魚を仕留めるのは息子や孫たちの仕事です。毎月少しずつ貯金もしています。教育費が必要な孫の将来に備えているそうです。パプアの森が豊かに生きているのも、ラヘルさんのように必要な分だけ採取するという素朴な生き方を貫いているからでしょう。

食べものの他に家の壁や屋根や道具を作る資源も森から調達できます。こんなに万能な森があるので、畑に種を植えて野菜を育てる必要性にはまだ迫られていないようです。「鳥のさえずりがこだまする森の静けさに包まれながらお茶で一服するのは気分いいわよ」と微笑むラヘルさん。自然と一体化する贅沢な時間です。

森に自生する野菜「バキス」を採取するラヘルさん。
(右下枠内)バナナの葉を受け皿にしてバキス可食部分の葉っぱをむしります。



孫たちと一緒に。(左から2人目がラヘルさん)

2020年11月19日から21日まで、イタリアのアッシジで「フランスコの経済」という若者のオンライン国際会議が開催されました。教皇フランシスコのよびかけに、120カ国から約2000人が参加し、経済のあり方を変えなければ地球の未来はない、という叫びが、具体的なプロセスとして動き出しています。

教皇は、世界経済の構造的問題は、環境の保全と貧しい人びとのための正義と切り離せないことを以前から強調しています。が、人間のいのち、尊厳、宇宙、地球の持続可能性を優先しない経済を根本的に変えるために、正義、平等、包摂的な持続可能な世界を、今、そして明日のために構築することを呼びかけました。講演者の中には、ヴァンダナ・シヴァ、ムハマド・ユヌス、ジェフリー・サックスなども見られました。最終声明は10の要求項目をあげています。たとえば、

RELAY ESSAY ぽこぽこ poco-poco 46

「変革が必要、 変革を望む、 変革を求める」 フランスコの経済

弘田しずえ／ひろた・しずえ
ベリス・メルセス宣教修道女会、APLA 名誉顧問



- 世界中のタックスヘイブンの即時廃止
- 既存の金融機関（世界銀行、国際通貨基金）を民主的かつ包括的な意味で改革し、世界がパンデミックによって引き起こされた貧困と不均衡から回復するのを助けるために、新しいグローバル金融機関を設立する
- グローバル化した大企業、銀行は、環境、正義、もつとも貧しくされている人への影響について拒否権をもつ独立した倫理委員会を、ガバナンスに導入する
- 経済組織や市民機関は、男女の同一労働同一賃金を実現。女性の能力なしに企業と労働現場は、真に人間的に幸福を

もたらず場になりえないAPLAから見れば、「あたり前、まだ、こんなことを言っているのか」と言われそうですが、13億の信徒のいるカトリック教会は、実に千差万別のグローバル組織で、たとえば、今回の米国の大統領選挙では、50パーセント以上のカトリック信徒がトランプに投票しています。教皇が呼びかけ、教会の方向性として、2021年の世界のあり方が示されたのは、おおいに意味があるのです。

日本のカトリック教会が、オルタナティブに取り組むのは、まだまだ道遠しですが、女子修道会のシスターズから、少しずつでも動けたら、と願っています。

Contents

- 02 【ぽこぽこ 46】
「変革が必要、変革を望む、変革を求める」
フランスコの経済◎弘田しずえ
- 03 【百姓 オブ ザ ワールド 09】
インドネシア・バプア州ジャヤブラ県
ラヘル・イウォンさん
【写真・文】津留歴子
- 04 【特集】
食を分ける、いのちを分ける
コロナ下、社会の底辺から
飢えが広がっている
—「コメと野菜でつながろう!」と
取り組んで見えてきたもの◎大野和興

コロナ禍のもとでの在留外国人の困窮
—在日クルド人に聞かせて◎原文次郎

ネットワークこそ安全保障
—タイの「食を分ける・命を分ける」活動◎森本薫子
- 09 【COLUMN】
【東ティモール見聞録③】
ベニラレの七つの洞窟◎松村優衣子
【続まだまだ韓流③】
『明日へ』◎栗原順子
- 10 【Topics】
01- 畑で電気と大豆・小麦を作る
ソーラーシェアリング◎大内 督
02- 「甘いバナナの苦い現実」のご紹介
◎石井正子
- 12 【追悼】
秋山眞兄さんが残した“ことのは”
- 14 【Voice from APLA partners】
From East Timor
学校菜園のワークショップを実施
- 14 追悼 堀田正彦さんを偲んで◎市橋秀夫
- 15 事務局だより
- 16 【撮っておきアジア】
インドネシア・バプア州◎義村浩司

表紙のことば

インドのブッタガヤにスタディツアーで訪れた時、偶然に小さなお店を見つけた。店内には、色とりどりのストールが山積み。お店の女性は、「ラジギールの女性たちが作っているフェアトレードの物だ」という。シルクで1枚たったの3ドル。値段といい、そもそも同じインド国内の物を「フェアトレード」と言って売っていること自体がとても怪しい。それでも、手触り感もデザインもたいそう気に入ったので、1枚購入した。

ラジギールは、インドの最貧州のひとつ、ビハール州にある小さな町だ。かつては古代インド王国のひとつ、マガダ国の首都で大いに栄えていたという。

あれから10年以上経つ今も、このストールを手取るたびに、会ったこともないラジギールの女性たちが目に浮かぶ。いつか、この小さな町を訪ねて、彼女たちを探してみたい。今でも愛用していると伝えたい。(枝木美香)

食を分ける、いのちを分ける

新型コロナウイルスが蔓延するなか、生活の基盤を脅かされる人びとが急増しています。その多くは、外国人や非正規労働者など、それ以前から脆弱な状態にあった人びとです。コロナは災いだったかもしれませんが、その後に起きている事態は、私たちの社会の不平等に起因するものです。そんななか、草の根の支援の動きも広がっています。不平等に向き合い、それにさらされている人びとと分け合い、共に食っていく。特集では国内から二つの、海外から二つの取り組みを紹介します。タイトルは、タイの活動から拝借しました。（編集部）



「クルドを知る会」相談会での聞き取りする原文次郎さん(中央)。(2020年11月1日の大相談会) 〈6頁を参照ください〉

9月に入り、集めた19年産米はほぼ終了したので、20年産米の収穫を待ってこの後どうするかを考えたということになり、小休止した。11月、コロナがもたらす状況は深刻さを加えてきた。皆で相談し、餓死者が出る懸念がある冬場に向けて再開しようと決めた。新潟、山形の2グループに加え、各地の農民から参加するという声がかかった。とりあえず2021年3月いっぱいまでをメドに、送付対象を少し拡張ながらコメと野菜を送っている。

社会の底が抜けた

こうして始めた「コメと野菜でつながる」取り組みを通して見えてきたものはやはり衝撃だった。この豊かな日本へ多くの人が信じている「リアルな飢えが社会に着実に広がっている」という現実、にである。私たち「コメと野菜でつながろう」グループのカウンターパートであるコロナ緊急アクションの事務局長をしている瀬戸大作さんの電話はひっきりなしに鳴り響く。路上から、夜の公園から、SOSを求める電話だ。「3日食べてない」、「持ち金はあと300円」。車を飛ばして現地に飛んだ瀬戸さんは、仲間と集めたカンパから当面の生活費を渡し、とりあえずビジネスホテルを確保、翌日地元の市民団体と自治体議員に連

コロナ下、社会の底辺から飢えが広がっている

「コメと野菜でつながろう」と取り組みで見えてきたもの

大野和興／おおの・かずおき
農業記者、「コメと野菜でつながる百姓と市民の会」世話人

2020年5月初め、田植えは各地で最盛期を迎えていた。上越の若手コメ作り百姓の天明伸浩から電話があった。田んぼで忙しい時期に入り、田植えの準備をはじめたがなんとなく居心地

日がろ親戚づきあいをしている各地の百姓グループや市民グループに声をかけ、「コメと野菜でつながる百姓と市民の会」を急ぎよ作った。モノは百姓が、送料は町人が出すことにした。会の中軸を担っているのは置賜百姓交流会と上越有機農業研究会。40年来の仲間だ。彼らは2日間で3トンの米を集めた。各地の農民から「自分も仲間」にという問い合わせが次々と入った。

「シヨン」の仲間と連絡をとり、受け入れ先を決めた。小さなグループなので送り先は3つに絞り、5月中旬、それぞれのグループに毎週コメ30キロと時々野菜を送ることからはじめた。

始めてまもなく、移住連（移住者と連帯する全国ネットワーク）から仕事と居場所を追われた外国人労働者と家族が深刻な状況にあり、コメを送れないかという要請が入り、継続的に数百キロずつ随時送った。野菜は神奈川や三里塚、秩父から送った。三里塚百姓の石井恒司は飛びきり美味しい豚肉を送ってくれた。

絡して生活保護申請に同行する。「いまはこの果てしない繰り返しをするしかない」と瀬戸さんは言う。

いま現在、高齢者も女性も若い人も、冬を目前に仕事はますます少なくなっている。コメを送っている山谷日雇労組に聞くと、これまで週1度あった失業対策の仕事紹介が2週間に1度になった。そこで1日働いて8000円。それで2週間を過ごさなければなら

追い出される寸前だったりする。移住連の稲葉奈々子さんは、移住労働者とその家族について近況を寄せてくれた。彼らは家族で、あるいは小グループで身を寄せ合うように生きているが、手持ちのお金もつきようとしている。誰かの家に身を寄せている人は、気兼ねして食事時は家を出て家族で町をさまようのだという。

路上生活者と日常を当たり前に送ってきた人との境目がなくなり、社会全体が下へ下へと底辺に向けて滑り出しているのだ。まさに「底が抜けた」というしかない状況が眼前に拡がっている。

そのことを身に染みて感じたことがある。日本キリスト教婦人矯風会という組織がある。「女性の家HELP」という女の駆け込み寺、緊急避難シェルターを運営している。そのHELPの2019年度活動報告によると、この1年



置賜百姓交流会の川崎吉己の田んぼ。



東京で中継機能を受け持ってくれている「あじいる」でコメを小分けして発送。

あふれる食料と飢えが共存する社会

加えて飢えもまた、日常化した。コロナが始まった頃、農業や健康を所管する国連機関が、食料不安が起こる懸念を警告した。ところが現実

が現実スパーパーには食料品があふれ、コメも肉も、品目によっては野菜も値下がりしている。なかでもコメの値下がりには顕著で、生産者米価の構造的な下落が始まったと見ることができ

町、食料の店頭価格は値下がり、食料の店頭価格は値下がり

し、しかも商品はあふれている。この現象をどう読み解くか。いまの農業食糧問題の核心はここにある。



支援のコメを受け取った移住者の方を地元テレビが取材。

以前いいかげんに読んで放り出しておいたアマルティア・センの『貧困と飢餓』を本棚から引張り出して改めて読んでみた。貧困研究でノーベル経済学賞を受けたインドの経済学者だ。誤読を怖れず、自分なりの解釈をすると、センは次のように言う。食料供給の問題、供給力の不足は飢餓のきっかけにはなっても本質ではない。また単純な購買力不足だけではとえられない。それは雇用機会や雇用形態、社会保障、保健衛生、相互扶助といった社会のあり方そのものののだ。また飢餓の影響は地域や所得階層、人種や民族、性別、年齢などによって異なった形で現れる。現代文庫の二人の訳者

は、その後のセンの研究成果から大切な概念を導き出している。それは、人びとに飢えをもたらすものとして、民主主義と自由、表現の自由の欠如をあげていることだ。いま、この社会を覆っている。静かな飢えに立ち向かうには、こうした広範な分野を横断する対抗軸を作り上げることが必要であることを、センの理論は提示している。これはコロナが暴いたこの国の現実でもある。農と食の問題をグローバルゼーションから説き起こす大所高所の議論もいいが、いま進行している社会の現実を直視し、社会そのものを具体的に組み立て直すことからはじめたい。コロナ禍、コメと野菜で社会とつながろうと動きだした百姓と町人のグループは、いま新しい課題に直面している。そのことを記して、私たち運動の中間報告としたい。■

コロナ禍のもとでの 在留外国人の困窮

——在日クルド人に関わって

原文次郎／はら・ぶんじろう

移住者と連帯する全国ネットワーク会員

いる者に限られていた。「クルドを知る会」をはじめとする外国人支援団体はその頃から政府に対して請願を出し、新型コロナウイルスによる感染リスクは国籍を問わず日本に居る全ての人びとに関係するのだから、在留資格を問わず全ての外国人も支援の対象にすべきとして、「公助」の対象外とされた外国人の支援を求める活動を始めていた。

筆者は「移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）」の会員として、日本に在留する移民や難民を対象にした民間の支援金の申請と給付に関わることで、クルド人に対する支援に関わる様になった。

埼玉県 のクルド人の抱える 問題と日本人支援者

現在のトルコ、シリア、イラク、イランの各国にまたがるクルディスタン（クルドの土地）と呼ばれる地域に住むクルド人は推定人口が約300万人になるが、独立した国を持たない民族で、各国では少数派として差別や迫害の対象になってきた。

筆者は移住連の会員としてこの支援金の申請を分担し、クルドを知る会として把握した個々の支援対象者の情報をもとに申請と支給の作業を行った。もう一つの支援は反貧困ネットワークによる「新型コロナウイルス緊急ささえあい基金」である。

日本には1980年代頃にトルコからのクルド人が来ていたが、90年代後半から2000年代にかけて、さらに多くのクルド人がトルコでの迫害を逃れ難民申請者として親族を頼りに来日する様になった。現在は推定で約2000人

だけではなく、日本各地から寄付を受けた食料や衣類、子ども用品などの支援物資の配布も実施することができた。「コメと野菜でつながら百姓と市民の会」から寄せられたコメの支援もあり、おいしいお米が食べられたと好評であった。

共助のネットワーク

クルド人の皆さんからは「家賃や光熱費の滞納が続き、生きていけない」「食費の工面にも困っている」「体調を崩してもお金がなく病院にも行けない」「仕事のできる在留資格と仕事が欲しい」などの声が引き続き寄せられている。共助だけでは支えきれない現状が伝わ

のクルド人が日本で暮らしており、うち1500人ほどが埼玉県川口市や蕨市の近郊に居住している。

埼玉県は市民が地元に住むクルド人の文化を知り、交流することを目的として2003年に設立した団体が「クルドを知る会」である。その後、関わりが続くうちに、主に難民申請者であるクルド人が様々な生活の問題（子どもの教育や住まい、医療など）や在留資格などの法的手続きの問題を抱えていることを知り、彼らに寄り添い、問題に対応するための支援に取り組むことになった。

日本にいるクルド人の多くが安定した在留資格を持たない。在留資格がなく、退去強制処分を受けながらも入管収容施設への収容の処分を免れて仮放免者の資格で在留している者、観光ビザと同様の6ヵ月に満たない短期の在留資格しか持たず、この在留資格の更新を繰り返している者がほとんどである。日本の難民認定基準が厳しく、全難民申請者のうちわずかに0.4%前後しか認定されていないが、トルコ国籍のクルド人の難民認定の実績はゼロである。しかし、難民申請者は帰国すれば迫害に会うという恐れが強いので、帰国できずに難民申請を繰り返す者や在留資格のないままに滞在を続けている者も多い。日本の住民登録は6ヵ月以上の在留資格を持つ

者を対象にしているので、これらのクルド人は住民基本台帳にも記載されない。短期滞在者や仮放免者は就労許可がなく、正規に仕事に就いて収入を得ることもできない一方で、国民健康保険にも加入できないなど、住民としての基本的な行政サービスを受ける機会からも外されている。これにより単独の個人や世帯で生計を維持することが難しく、健康を害した場合も自己負担となる多額の診療費・治療費の支払いに苦しむことになる。あるいは費用負担を気にして診療を受けないことで体調の悪化を招く悪循環になる。コロナ禍でクルド人の多くが10万円の特別定額給付金の給付対象から外れたのも在留資格の関係で住民基本台帳に載っていないためである。

コロナ禍で

コロナ禍以前からクルド人は在留資格が不安定であったために就労の制限や公共サービスの提供を受けられないなど脆弱な立場にあった。しかし、その様な制約がありながらも日本社会で生き延びてくることができたのはクルド人のコミュニティ内での助け合いがあったからである。単身者でも完全に一人で住んでいる人は少なく、何人かで住宅を借り共同生活を送っている者が多い。また、家族の中で正規に働けない者がいたとし

困埼玉」などの支援団体16団体が共同で「クルド人の生存権を守る実行委員会」を組織して11月1日には川口駅前広場で大規模な相談

ネットワークこそ 安全保障

——タイの「食を分ける・命を分ける」活動

森本薫子／もりもと・かおる

合同会社PLC、カオデーン農園 研修コーディネーター

仲間たちに食料を届けること、それが私たちが今やるべきこと！ 感染リスク？ 細かいことは始めてから考えればいい！」そんな決断ができるのが、さすがタイ人。世界を襲った新型コロナウイルス感染症（COVID19）拡大による経済打撃から多くの弱者を救ったのは、この決断力と行動力、そしてネットワークだった。

広がる シティ・ファーム

Sustainable Agriculture Foundation Thailand (SAFT)／持続可能な農業を普及する財団）は、20年の

会を開く（来場者数300人超）など、市民団体の連携を通して民間による共助のネットワークを広げている。■

歴史を持つ団体だ。それまで農村での活動を中心としていたSAFTは、2010年からバンコクと地方都市をターゲットとした「シティ・ファーム」（タイ語名直訳：都市の人びとの菜園）を広める活動を開始した。学校、病院、施設、個人宅、公共の場所を利用した菜園普及と、貧困層や社会的弱者が野菜を栽培し少しでも自給できる機会を増やすことを目的としている。

これまでのNGO活動と異なる点は、富裕層が積極的な活動の中心になって動いていることだ。今でも着々と発展し続けるこの活動が、初期の段階で一気に軌道に乗ったのは理由があった。

2011年、豪雨によってタイの北部から中部にかけて深刻な洪水被害が発生し、230万世帯以上が影響を受けた。バンコクの一部地域も浸水し、一部の交通機関は機能せず物流に影響を及ぼした。そのためバンコクの多くのスーパーでは生鮮食品の供給が一時期滞ってしまったのだ。その時に「お金があっても食料が手に入らない」という状況に陥った人たちが、食の自給に目覚めた。SAFTは

でも、一人でも働ける資格を持っている者がいれば、その人が働いて家計を支えていた。あるいは世帯の中で全く働ける者がいないとしても、在留資格を持ち働ける者がいて収入がある家庭が親戚として助け合い、トルコ本国からの仕送りを受けるなどして何とか生活が支えられてきていた。自助で生きていくことが難しいなかでもクルド人同士の共助が生きていたのだ。しかし、2020年にはこの脆弱なコミュニティをコロナ禍が襲った。以前には就業の機会があり働いていた者も仕事を失い、収入がなくなるとお互いに助け合うては特別定額給付金の支給対象に全ての外国人を含める様に申し入れたが、総務省は二重給付を防ぐためとして住民基本台帳に記載されない外国人を支援対象とすることを決めた。仮放免者は出入国管理庁が居住地を把握しているため、住民基本台帳に拠らなくても給付が可能であるにも関わらず。

政府による支援が進まないなかで、民間による支援で助け船が出た。ひとつは移住連が2020年5月末から9月まで実施した「移民・難民緊急支援基金」である。

そんななか、2020年3月末、COVID19対策として、タイ政府による「非常事態宣言」が発令された。全ての商業／教育施設など人が集う施設の一時的閉鎖、夜間の外出禁止、県を越えた移動の禁止、海外からの渡航者の入国制限など厳しく抑制された。これらによる観光業界や飲食業界への影響は計り知れなかったが、社会的弱者たちにとっては一刻の猶予もない生活危機となった。

「食を分ける・命を分ける」

シティ・ファーム活動が始まるもつとずっと前、バンコク郊外にある大企業の縫製工場があり、そこではたくさんタイ人が働いていた。それまでは安い労働力・土地、資本という理由で生産拠点として選ばれていたタイであるが、物価上昇に伴い更なる安価を求め

「クルドを知る会」の支援金支給実績		
移民難民緊急支援基金（移住連）.....	660人	
●一人当たり3万円（概算で1980万円相当）		
緊急ささえあい基金（反貧困ネットワーク）.....	275人	
●一人当たり2万円（概算で550万円相当）		
※支援対象者が重複するケースもあるので対象者は延べ数		



家庭訪問でのインタビュー。(2020年6月)

東ティモール見聞録



洞窟の奥は幾つかの部屋に分かれている。

首都デシリから東へ約150km、内陸部に位置するパウカウ県ペニラシ郡は、ポルトガル植民地時代からその涼しい気候に加えて、ウアイ・カナ温泉、ポンティ・ナトゥレザ（目

03

松村優衣子／まつむら・ゆいこ
通訳

ベニラの洞窟

新型コロナウイルスの世界的大流行を受け、2020年4月から12月現在まで東ティモールは入国制限措置を取っていますが、一方で、米国際開発局が東ティモールの観光産業省や旅行会社と協力し、8月から12月まで、国内旅行の促進キャンペーン「ハウ・ニア・ティモール・レステ（私の東ティモール）」を実施し、複数の国内観光ツアーやイベントが開催されました。

今回は、それらの一つに私が参加し観光した、日本と深い関係がある洞窟『グア・トウジュ（七つの洞窟）』をご紹介します。

身長150cmの私が腰を曲げて入るような低さですが、内部は高さ160から170cm程あり、天井には幾つか鳥の巣が作られていました。「日本軍が作った洞窟」と言われていますが、実際に作業をしたのは現地の人びと。削られた岩のゴツゴツとした質感から手作業で掘ったことが感じられ、その労力や苦勞を想像せずにはいられません。

この洞窟は、インドネシア占領時代には東ティモール独立派ゲリラの隠れ家としても活用されました。今後は戦争を繰り返さないよう、歴史から学ぶための観光地としてこの洞窟が活用されていくことを願います。

て企業の生産拠点はベトナムやカンボジアに移転していった。今から約17年前、この縫製工場は同じ理由で他国に移転することになった。ある日突然「閉鎖」を告げられた従業員たちには退職金も補償金も支払われなかった。行く当てをなくした従業員のうち40人が、どうにかシャツを生産する縫製工場を立ち上げた。しかし、収入が安定しないことから従業員は徐々に減っていった。それでもリーダーのマノップさんは諦めず工場を運営し続けた。非正規労働者の職と生活を守るために。それが今では新人を含め40人にもなり、楽ではないながらも運営されていた工場であったが、コロナ禍での経済的影響は避けられなかった。

販売する流通業を行うシティ・ファームの中心人物たちがすぐに緊急会議を開いた。有機農家ネットワークから農産物を買取り、必要な人に配布するという計画は誰もがすでに考えていたことだった。しかし農産物の仕分けや箱詰め作業による感染リスクを考えると、実施の判断は難しかった。リスクを完全に回避することはできない。やるべきではないのかと迷いがあったものの、「仲間たちに食料を届けること」という使命のもとに、実施に踏み切ったのだ。プロジェクト名は「食を分ける・命を分ける」。

資金を調達するために早速SNSを拡散して寄付呼び掛けると、みるみるうちに集まっていた。10万バーツ寄付してくれた中国人ビジネスマンや、大量の米を寄付してくれた企業もあったという。生活に困窮した人だけでなく、コロナ禍で出荷先が制限されてしまった農民支援にもなるという「ダブル支援」という点が多くの人々の心を動かしたようであった。

分野を越えたネットワークの連携

タイには持続可能な農業普及NGOネットワーク、それに属する有機農家ネットワーク以外にも、様々な分野において同じ境遇にある人々と支援団体が連携し助け合

うネットワークがある。今回の支援物資は、非正規労働者ネットワーク、全国スラムネットワーク、野宿者ネットワーク、バイクタクシー運転手グループ、障がい児童ネットワーク、土地改革ネットワーク、外国人出稼ぎ労働者ネットワーク、工場労働者ネットワーク、屋台グループ、脆弱なコミュニティ・ネットワーク、公衆衛生財団を通じて配布された。タイの市民ネットワークによる災害時や緊急時の支援活動の動きは日本のそれとは比べ物にならないほど早い。他分野ネットワークとの連携は、タイの社会活動の最大の強みなのである。

結果的にこの食料支援は全国展開することになったので、集まった食料を必要ところに配分するという重要な役割にはSAFTの担当者が力を発揮した。これまでのネットワークをフル活用し、どこに何が余っていて、どこで何が足りないかを常に把握し、各地にバランスよく配分することを可能にしたのだ。4月2日から6月30日まで続いたこのプロジェクトに集まった寄付金は293万3330バーツ（約1000万円）、そして



「食を分ける・命を分ける」出荷作業。



「食を分ける・命を分ける」活動報告。

120万バーツ（約420万円）相当の白米。配布した食料は、米50トン、有機野菜・果物20トン、肉類500キロ、牛乳2600パック、卵1万個、その他、多量の加工品・調味料・乾物などであった。有機農家、家畜飼育者、漁師など988世帯・26県40グループから買い取り、食料配布の恩恵を受けたのは9780世帯にも上った。

自分の時間をどこまでも使って支援活動する人たちが、自分の生活さえも厳しい人たちがなければ、お金をはたいて寄付する姿を見ると、支援や寄付は「たくさん持っている人」よりも「痛みがわかる人」によるものが多いのかもしれないと思う。そしてそんな人たちの想いが届き、富裕層と社会的弱者がつながったのが、今回の「食を分ける・命を分ける」活動であり、シティ・ファーム活動に

よるものだったのだ。シティ・ファーム活動はいつまで続くの？と聞くと、まだあと30年くらい続くかもね、とSAFTの代表は答えた。シティ・ファーム活動は終わらない。単に「都市に家庭菜園を広める」だけではない、深いミッションがあるのだから。「食を分ける・命を分ける」活動報告には、チームから協力者へのお礼の言葉と共にこんな言葉が綴られていた。「この非常事態に連携・協力し合えたことで、タイ社会は、もっと誰もが安全な食と生活を得られる社会に変わることができると確信しました」。これがシティ・ファームのミッションだ。食と命の安全保障は、人がつながってこそ実現できるものなのだ。

コロナ禍が収束し、渡航可能になったら、PTCではCity Farmツアーを企画予定です。
<https://p-nong.net/>

まだまだ 韓流

03

栗原順子／くりはら・じゅんこ
KAJA会員



©2014 MYUNG FILMS
All Right Reserved.

『明日へ』(全題Cart) [監督]フジエン [出演]ユム・ジョンア、キム・ミンエ他
「コロナ禍の日本で、現場の窮状を訴える女性医療者たちのストライキを知り、勇気ある行動に胸を打たれた。その時に思い出した映画がこの『明日へ』だった。

対する社会的評価が低いこと、高学歴でも正規職に就けないこと、子どもたちの格差・貧困問題があるのも同じだ。だが、不当に貶められている女性たちは、一人ではいかにせん弱いが、結集すれば大きな力になる。先が見えない不安定な世の中でも、希望を信じ、皆で一緒に立ち上がると思わせてくれる作品だ。

本作は、2007年に韓国で実際に起きた、大手スーパーの非正規従業員が、不当解雇の抗議のためにスーパーを長期間占拠した事件が基になっている。この事件については、すでに優れたドキュメンタリー映画『外泊』(キム・ミレ監督)があるのでこちらも必見！

労働問題やジェンダー問題を深く追求したドキュメンタリーに対し、本作はエンターテインメントとしてドラマチックに仕上げ、権力側の暴力的弾圧にも耐え、立ち上がる母親をメインに、様々な人が共感できる作品となっている。俳優たちの迫真の演技にも引き込まれる。

韓国はいま、女性監督の台頭が著しく、次々と秀作を生み出している。『外泊』も『明日へ』も監督は女性。この2作品は同じ事件を扱い、女性監督による女性が元気になる映画として、私のお気に入りだ。

畑で電気と大豆・小麦を作る ソーラーシェアリング

大内 督／おおうち・おさむ

一般社団法人二本松有機農業研究会代表

2 011年3月11日の東日本大震災、原発事故による放射能汚染で、我々が大事にしていた圃場が汚染されてしまいました。これからどうしたらいいか悩み、苦しんでいる時に、APLAの皆さんと出会い、翌12年にこれからの福島再生・農業の再生をみんなで考えようと「福島百年未来塾」を開催することになりました。そこで色々な先生方のお話を聞き、福島でこそ有機農業なんだ！と農業を続ける意義を再確認するとともに、今までエネルギー問題に関して無知だったことに気づいたのです。原発も危険だと認識はしていましたが、国や東電の安全神話を鵜呑みにして何もしてきませんでした。

まずは「成功できる事業」から

このことを反省し、すぐに有機農業研究会にエネルギー部会を立ち上げ勉強を開始しました。当初は、生ごみや家畜糞尿、エネルギー作物などを発酵槽に入れ、メタンガスを発生させてガスタービンで回し発電するバイオマスガス発電を検討し

ました。国内の先進地を視察したり、APLAやアユス仏教国際協力ネットワークに協力いただいてフイリピンやドイツにも訪問しましたが、勉強すればすることとなり、具体的な話へとは進みませんでした。そんな時に環境エネルギー政策研究所（ISEP）の飯田哲也さんから「新しい事業に着手する時は、まず成功しなくては人がついてこない」とのアドバイスを受け、今の自分たちの力で何ができるのかと考え直し、太陽光発電へと舵を切ったのです。

実は、当初は太陽光発電には否定的でした。山が削られてパネルが張りつけられ、環境や景観を壊しているのを目の当たりにしていたためです。また、パネルの処分分についての疑問もあって、あえて太陽光発電についての勉強はしていませんでしたが、畑で野菜を栽培してその上にパネルを並べて発電するソーラーシェアリングを実践している方を視察したことで、事業化の話が一気に進みました。



パネルの下で順調に生育する大豆。

いつものハードルを越えて

農地に支柱を立ててパネルを載せるためには、農地転用の許可を受けなくてはなりません。それが最初の大きなハードルでした。ソーラーシェアリングの事例は福島県内でも数件ありましたが、二本松市では初めての申請だったこともあり、遅々として進みませんでした。そのため県と直接やり取りをし、18年3月にやっと許可がおりしました。16年12月に申請したので1年3カ月もかかったことになりました。

それと並行して銀行からの融資の審査がありました。固定価格買取制度により20年間は27円／㎾での買取りが確保されていますが、農業もしっかりしなくて

動の努力が実り、2007年2月にダバオ市は条令により農業の空中散布を禁止しました。しかし、バナナ企業側は2ヵ月後に条令の合憲性を争う裁判を起こし、2016年8月に最高裁はダバオ市条例を違憲としました。

また、スミフル社の梱包作業所では、5年以上働いても正規労働者でない労働者がいました。労働法では、6ヵ月を超えて雇用しつづけたら正規労働者にしなければならぬのに、会社側は彼らの要求を拒むどころか労働運動を弾圧し、死者まで出ています。

企業の社会的責任が叫ばれて久しい今日。それにもかかわらず、鶴見さんが40年前に指摘したひどい状態が続いています。まさに、そんなバナナ!? だったのです。

約40年後の変化

けれども、まったく変化がないかというところ、そうでもありません。例えば、ある多国籍企業はバナナ園を切り拓くにあたって先住民の森を残そうとし、減農薬栽培や生産者との価格交渉に積極的でした。また、ハリナの読者には言うまでもありませんが、1990年からは民衆交易で無農薬のバランゴンバナナが輸入されています。こうしたことは一見歓迎され

はパネルの撤去命令が出るために、20年間の営農保障に重点がおかれた厳しい審査でした。それも無事に通り、融資を受けられました。パネルサポーターの皆さまからの寄付も大きな力になりました。

また、建設工事は農閑期の冬に自分たちで行う予定でしたが、農地転用許可が遅れた結果、作業が開始できたのは5月となり、農繁期と重なってしまったために人集めに苦労しました。近所の定年を迎えた方々にお問い合わせで何と人員を確保しましたが、今度は資材の到着が遅れたために猛暑の中で作業に。それでも8月には990枚のパネルの設置を完了することができました。

完成後、パネルの下では夏には大豆、冬には小麦を栽培していますが、パネルによる日陰の影響も少なく、作物の生育状況は順調です。発電の方も順調で、売電収入も当会の運営の助けになっています。

現在は固定買取価格が14円／㎾以下だったために、建設コスト削減が鍵となりますが、2号機、3号機も実現させたいと動いています。将来的には、ソーラーシェアリング発電された電気ですや農機具を充電したりして、化石燃料の使用を抑えた農業をできるようにするのが夢です。■

『甘いバナナの苦い現実』のご紹介

石井正子／いしい・まこち

立教大学異文化コミュニケーション学部教授

編 著書『甘いバナナの苦い現実』を2020年8月にコモンズから出版しました。鶴見良行の名著『バナナと日本人』（岩波新書、1982年）が出版されたのは約40年前。その後のバナナを通して世界と日本を見つめ直す本である、と帯は紹介しています。にもかかわらず、序章が「そんなバナナ!」というタイトルで始まるのでは、鶴見さんも苦笑するでしょうか。

古くて新しい生産現場の問題

けれども、たかがバナナ、されどバナナ、そんなバナナ!?なのです。「あとがき」でも触れたのですが、私がバナナの調査を始めることになったのは、2015年2月にオルター・トレード・ジャパンのバランゴンバナナ生産地の調査にかかわったことがきっかけでした。調査の終盤、かつてドールのバナナ農園で農薬散布の仕事をして皮膚病になったという男性が私を訪ねてきたのです。ひどくかぶれていた両腕、両足も衝撃だったのですが、忘れられないのは、彼の眼です。日



バナナプランテーションの中を歩いて登校する子どもたち。

るべきことなのですが、それでも議論はつきません。多国籍企業の試みは市場主義から脱却するものではありません。かつて民衆交易と差別化しにくい状況が生まれているために、民衆交易はその存在意義について再考を余儀なくされるのかもしれません。こうしたことは、APLA理事の市橋秀夫さん、事務局長の野川未央さんが、第6章、第7章で執筆されていらっしやいます。

歴史的背景のなかで捉える問題の構造

さて、先ほど農業の空中散布の裁判のことにふれましたが、実は裁判の過程で住民は反・空中散布派と反・反空中散布派に分断されてしまいました。この様子は、日本の原発や米軍基地の問題とも通ずるところがあり、考えさせられます。これには、なぜ特定の地域がある歴史的な状況において、危険な産業を受け容れざるをえなかったのか、という背景を考える必要があります。輸出向けバナナ産業の歴史的背景を述べた第1章は、読者からむずかしいという声があがっており、私の文章能力のなさを多に反省しているところなのですが、問題を善悪論で捉えるのではなく、それを生み出す構造にも目を向けていただきたくて執筆しました。そして、鶴見さんの『バナナと日本人』もぜひ第1〜3章の歴史の部分を中心に読むことをお勧めします。■

2001年10月1日

「ない」ことを

悲劇に終わらせることなく…

「歴史がない」のは農業に限らず、フィリピン民衆が抱える根本的な悲劇だろう。東南アジア諸国・諸地域は、近代以前に自前で建国した歴史がある。しかしフィリピンは、ごく一部の地域をのぞいて、国らしいものが生まれる前に植民地となつてしまった。フィリピンはサリサリ（なんでもあり）でハロハロ（ごちゃまぜ）社会だといわれるが、それは「フィリピン人としてのアイデンティティーは何なのか」がいつも問題となることと裏腹の関係である。

しかし、歴史がないことが、悲劇で終わるしかないことを意味するわけではない。歴史があつてもそれを悲劇に貶めてしまう愚かさが、今日の日本の歴史をめぐる動きには満ちている。ネグロスの民衆が「ない」ことに絶望するのではなく、スタートラインに立つた農業の営みを、喜怒哀楽に彩られながら一歩一歩積み重ねていくならば、美しい安らぎに満ちた村が生み出され、民衆自らの手で真に誇れる歴史を創り出すことになるだろう。

そのことは、私たち日本に住むものに、その歩みに響き合うことのできる美しく安らぎのある社会を産み出そうとしていきますかと、語りかけられていることでもある。

に震えながら過ごし、ようやく明るくなり外に出て耳をすますと、風の吹かない日は大気がキーンと鳴り、寒さというより音が肌をさす。〈中略〉これらの音を聞くたびに、現代音楽作曲家の武満徹が「沈黙と測りあえる音」と表現しようとした音のことをしきりに考えた。武満がとらえようとした音とは異なるかもしれないが、山には無音の音と表現したくなる音がある。〈中略〉

1980年代末、ネグロスの山深いところにある小さな集落を訪ね歩いた時期がある。3月、4月のネグロスでは乾季で、太陽がこれでもかと意地になってギラギラと照り付ける。そのなかを何時間もほとんど沈黙したまま、谷や尾根を越えてオーガナイザーと一緒に歩いた。〈中略〉風景までが動くものもなく、茶色一色で染まり、死と貧困で大気が充滿していて会話を交わすことも遠慮したくなる、という思いであつた。

しかし、無音の音は聞こえていた。熱く焼けた茶色の石くれが出す音である。カラカラというのでもなく、ギシギシというでもない。カーンカーンというわけでもない。恐らく涙を流しきつてもなお癒えない無言の叫びのような音だ。村に入つて子どもたちの声が聞こえても、その音は流れ続けていた。

あの石くれに雨が注ぎ、涙を取り戻しただろうか。久しぶりにネグロスの乾季の山を歩きたいという思いがつのっている。

秋山眞兄さんが残した“ことのは”

追悼

日本ネグロスキャンペーン委員会(JCNC)事務局長として、APLA共同代表として、秋山眞兄さんは、これまで30年以上にわたり、活動報告や方針の提起など多くの文章を書かれました。特に2001年～2006年の6年間、ハリーナに連載されたコラム「ことのは」には、秋山さん個人の深い洞察、人びとへの思い、社会への警告が、様々に表現されています。残念ながら紙面の都合上すべてを掲載することができず、それぞれの文章も割愛する形になってしまいましたが、秋山さんが感じ、静かに発信していた世界を、追悼を込めてここに紹介します。(編集部)

2001年12月1日

クリスマスと
コミュニティを想う。

この12月、ネグロスでは「コミュニティ・ウィーク」が開催される。JCNCの支援地域のひとびとが相互に交流し、地域農業の確立を目指して一緒に考え智慧を分かちあう。〈中略〉

この「コミュニティ」という言葉は、空間的に集落単位を指しているが、その集落のひとびとが砂のようにバラバラな

2003年12月1日

「From」for「to」

JCNCはJapan Committee for Negros Campaignであり、「ネグロスのために」の活動が当初の目的であつた。しかし、活動開始して10年間ほどたった90年代後半から、「forからfromへ」が大きな課題となつてきている。ネグロスでの経験と積み重ねをネグロス以外の地域で活かそう、そのために「ネグロスから」発信し出かけていこう、ということである。〈中略〉

先日、韓国で開催された「東北アジアの平和」について考える小さな会合に参加したが、韓国側からの発題のキーワードは「fromからfor/toへ」であつた。〈中略〉「日韓が過去の二国間関係に囚われ続けていることから」共に解放され「今なお苦しんでいる他国の民衆のため(for)」「東北アジアの平和構築に向けて(to)」一緒に行動しよう、という呼びかけであつた。〈中略〉

今まで私が参加してきた日韓の会合で、韓国併合から第二次大戦、「従軍慰安婦」、天皇制温存、靖国・教科書問題等を議論の中心に最早しないことを明言する発題を聞いたのは初めてである。しかも、「from→for/to」というキーワードが用いられたことで、私にとっては非常に印象深い会合であつた。私は応答の責任を負っていたが、直前まで現在の悲惨な状況から非常に気が重かつた。しかし、その和解

のではなく、何かを目指して繋がりあい、その実現に向けての協同の活動が存在していることを意味している。目指すことは、貧困の追放、健康の回復、正義と平和の実現…。〈中略〉

何年前か、あるコミュニティのリーダーが「私たちが目指しているのは、金持ちになることではありません。ただ、明日の暮らしをどうしてよいかわからないことや、病や孤独のために、夜の寝床の中で涙を流さなくてはならない村人が、ひとりとしていない村にしたいということだけなのです。」と語ってくれたことを忘れることが出来ない。〈中略〉

社会からはじき出され差別を受けているものたち誰もが、分け隔てなく飲み食いをし、癒しあうことが出来るコミュニティ。それを果敢に創り出す活動を始め、それを歓迎するひとびとが増えていったことに権力層が驚愕し、危険人物としてもっとも残酷な方法で処刑された小さな村で生まれた一人の大工。その大工イエスの誕生日がクリスマスである。ネグロスをはじめ、アジアの農村が「夜の寝床の中で涙を流さなくてはならない村人が、ひとりとしていない村」になっていくために、必要な支援を少しでも実現していくことを目指して、JCNCは今年も「クリスマス・キャンペーン募金」を実施している。

と協働の呼び掛けを聞いたことで、解放された思いで発題に対する応答の責任を果たすことが出来たのである。

2007年5月1日

「ネグロスから」踏み出す
新たな方向

「JCNC組織再編がめざすもの」

JCNCは1986年2月に設立され、設立当初は1年、長くても2年程度の活動で終了することを考えていたが、すでに21年が過ぎ22年目に入った。〈中略〉

しかし、今、そこから飛翔をすることを目指そうと思う。端的にいえば、JCNCを発展的解消して、新たな活動方針のもとで、新組織に再編するというこ

2002年4月1日

生きているという思い

南アルプスの山麓で、都会の子どもたちを集めて季節の学校を仲間と一緒に開校しているが、「春の学校」の恒例プログラムに野草採りがある。まだ茶色をしている田畑の間を子どもたちと散歩しながら、道ばたや用水路脇に生えている蓬、野蒜、ナズナ、ノカンゾウ、土筆、クレソンなどを採り、それを天麩羅や草餅などにして食べて1日を過ごす。ぽかぽか陽気のときには、草原に寝ころんで青い空と、まだ真っ白な山の頂きを眺めながらウトウトすることもある。「ああ、生きているな」ということが、じんわりと伝わってくるプログラムだ。〈中略〉

しかし、寒さと飢えで苦しむアフガンの子どもたち、アフリカのエイズの孤児たち、流血の中にたたずむパレスチナの子どもたちはいつ、どこで、どのようにして「ああ、生きているな」と感じ取るのだろうか。これでもかこれでもかと流れてくる国内外の政治・経済の事態に対して持たざるを得ないうんざりとする思いや怒りと、南アルプスの山麓で味わう思いとをどのようにつないでいけばよいのだろうか。

2006年2月1日

石くれの音

若い頃、厳冬期から春にかけての奥秩父や八ヶ岳をひとりよく登つた。1、2月の厳冬期に避難小屋で長い夜を寒さ

とである。日本語の「再生」という語感には違和感があるが、「生まれ変わる(新生)」といえはよいのだろう。従つて名称変更も行うことになる。〈中略〉

「ネグロスから」は、ネグロスとの関係を「絶つ」ことではない。ネグロス「だけではない」ことであり、ネグロスとは今までとは違う(オルタナティブな)関係を「結び直す」ことである。〈中略〉

ネグロスとの関係は、その様相は変化していくであろうが、永遠に継続していく。いつの日か組織的活動は終焉するだろうが、その時には「顔の見える関係」も失われるなどというような、やわな関係はネグロスとの間にはない。その信頼関係があるからこそ、「ために」から「から」に飛躍することが可能なのだ。



コロナ禍で沸きおこった「第4次韓流ブーム」に見事に乗った母のおかげで（韓流ドラマを観るために加入した某動画配信サービスを利用して）、今号のコラムで紹介していただいている『明日へ』を年末年始に鑑賞することができました。実は、10年以上前に、自主上映企画で韓国のドキュメンタリー映画『外泊』と出会っているのですが、その時の衝撃と感動を思い出しつつ、普段はこうしたテーマにあまり関心を持たない我が妹が遠巻きに、しかし最後まで一緒に鑑賞していたことから、エンターテイメントとして作り上げられた作品の力を感じた次第です。（野川）

事務局の動き（2020年7月～2020年12月）

7月 15日	JVC、アークス仏教国際協力ネットワーク、日本YWCAと一緒に外務省中東アフリカ局中東一課を訪問し、イスラエルによるヨルダン川西岸地区併合に関する要請文を提出しました。
7月 21日	APLA SHOPリニューアルオープン。
7月 26日	ハチドリ電力とオンラインイベントを共催しました。
8月 18日	「市民活動プラザむつあい」の依頼でネグロスのカネシゲファーム・ルーラルキャンパス（KF-RC）とつないでのオンラインイベントを開催しました。
9月 12日	オンラインイベント「畑で電気と小麦を作る福島農家さんのお話」をアークス仏教国際協力ネットワークと共催しました。
9月 24日	映画『バナナの逆襲』のオンライントークにスピーカーとして野川が参加しました。
9月 26日	理事会・評議員会をオンラインで開催しました。
10月 2日、5日、7日	連続オンラインセミナー「甘いバナナの苦い現実」をアジア太平洋資料センター、Fair Finance Guide Japanと共催しました。
10月 11日	秋山眞兄さんを偲ぶ会をオンラインで開催しました。
10月 23日	映画『バナナの逆襲』のオンライントークにスピーカーとして野川が参加しました。
10月 23日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想」第1回開催（講師はAPLA理事の堀芳枝さん）。
10月 28日	KF-RC理事会をオンラインで開催しました。
10月 30日	グリーンコープ fromネグロス学習会がオンラインで開催されました。
11月 5日～27日	グリーンコープ fromネグロスセミナーが、ひょうご、おかやま、やまぐち、ふくおか南、さが、おおいた、かごしま、島根、くまもと、みやざき、おおさか、とっとり、ひろしまの13か所でオンライン開催されました。
11月 6日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想」第2回開催（講師はAPLA事務局の野川）。
11月 13日、14日	互恵のためのアジア民衆基金の理事会および年次総会に市橋共同代表と事務局の野川が参加しました。
11月 20日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想」第3回開催（講師は力カオキタの津留歴子さん）。
11月 27日	全国消費生活相談員協会主催の消費者講座「コーヒー豆から学ぶフェアトレード」の講師を寺田が担当しました。
11月 28日	オンラインイベント「知らなかった！アジアンコーヒー入門2020」をアークス仏教国際協力ネットワーク、オルター・トレード・ジャパン、シャプラニール、パルシックと共催しました。
11月 29日	ホンモノの手作りチョコレートワークショップをスキマ（東京都大田区）にて開催しました。
12月 3日	川崎市宮前市民館の平和人権学習講座第3回で野川が講師を務めました。
12月 8日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想」第4回開催（講師はAPLA事務局の野川）。
12月 10日	川崎市宮前市民館の平和人権学習講座第4回で野川が講師を務めました。
12月 18日	梨の木ピースアカデミー×APLA共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想」第5回開催（講師は立教大学の石井正子さん）。
12月 20日	フレンドリークラブ（神奈川県）の依頼でネグロスのKF-RCとつないでのオンラインバナナイベントを開催しました。
12月 26日～1月 6日	冬季休業

事務局からお知らせ

APLA SHOPリニューアルオープン。

リニューアルオープンしたネットショップのご周知にぜひご協力ください。バラ売りの再開、クレジットカード決済にも対応など、民衆交易商品のお買い物がしやすくなりました。新しくスタートしたコーヒーと民衆交易スイーツの頒布会も好評いただいています。

APLA SHOP：https://www.aplashop.jp

『梨の木ピースアカデミー』とAPLAの共同企画オンライン講座

2020年にスタートしたオンライン市民講座『梨の木ピースアカデミー』の中で、APLAが共同企画している「村井吉敬の小さな民からの発想」が2021年2月28日から開始予定の第3期でも開講となります。単発参加も可能ですので、まずは公式ウェブサイトをご覧くださいね！

『梨の木ピースアカデミー』公式サイト：https://npa-asia.net/



東ティモールでは、公立学校のカリキュラムの中に学校菜園活動について盛り込まれているのですが、現状ではそのための予算が確保されていないこともあり、主体的に活動を展開できている学校は限られています。そうした状況を鑑みて、APL

Aでは協力団体の Permatilと共に、エルメラ県内での学校菜園活動を後押ししてきています。なお、ワークショップの講師をつとめたのは、生粋のエルメラ・オアン（テトゥン語で「エルメラの子」）であり、コーヒー生産者のアグス、マルクス、マルセロの3人。これまで重ねてきた経験をいかんなく発揮し、子どもたちにもわかりやすく技術や知恵を伝えてくれました。

参加した教員からは「今回のワークショップで具体的な技術や知識を得ることができた」「今後自分たちで活動する足掛かりをつくってもらえたことがうれしい」といった声が寄せられました。また、参加した生徒の中には「学校菜園活動で学んだ堆肥や液肥の作り方をきょうだいたちにも教えたい」と話してくれる子もいたとのことです。

APLAは現地駐在員がならず、新型コロナウイルス感染症の影響で日本から渡航できる見通しは立っていませんが、だからこそ東ティモール人スタッフや若手農民たちが力を合わせて活動を進めていることを心強く感じる今日この頃です。（野川未央／APLA事務局長）■

追悼 堀田正彦さんを偲んで

市橋秀夫／いちはし・ひでお
APLA共同代表

2020年12月13日の夜、オルター・トレード・ジャパン（ATJ）創業者の堀田正彦さんが旅立たれました。享年72歳でした。膀胱がんの診断を受けたのが5月末、それから半年余りというのはやはりあまりにも早い逝去です。隔週での化学療法による治療を規則正しくこなし、故郷仙台の実家を訪ねたり、APLA／ATJの事務所にも顔を出し、落ち着いた闘病生活を続けられていました。亡くなる2日前にも、ラーメンをペロリとたいらげ、5才になるおじいちゃん大好きな孫娘とも軽妙なやりとりしておられたほど、体力も気力もしっかりされていたと伺いました。愚痴なども一切こぼされなかったそうです。

1986年、APLAの前身でもありATJが誕生する母体ともなった日本ネグロス・キャンペーン委員会（JCNC）の結成に参画された堀田さん。飢餓と貧困に苦しむネグロス島のサトウキビ労働者とその家族への緊急支援に事務局長として奔走したのち、国際産直の事業体ATJの代表取締役社長として、日本各地の生協と協働し、日本型フェアトレードとも呼ばれる種々の「民衆交易」の確立に心血を注がれました。プランテーション労働者や零細農民の自立への長い、地道な連帯が始まりました。

「運動」としての演劇を標榜した旅する劇団「68/71 黒色テント」の演出部で若き劇作家として20代をすごした堀田さん。1978年、30才で出会ったのが、民衆主体の民主化運動の一翼を「燃えるような目」で担っていたフィリピンの民衆演劇運動でした。堀田さんとフィリピン、アジアとの出会いはこうして始まりました。堀田さんは、バナナの民衆交易について「ネグロスの山中で日の出とともに始まり、日本の家庭で子供たちの歓声と共に終る、壮大なバナナの即興劇である」と書かれたことがあります。現場と状況に応じて創り変えられる人びとの即興劇——協働して絶えず創り直していけよ、と堀田さんは私たちを励ましているように思えます。

あちらの世界では、きっと秋山眞兄さんが「ヤァヤァ」と迎えてくださっているでしょう。お疲れさまでした。どうぞAPLAとATJを引きつづき見守りください。



2020年2月8日、ATJ創立30周年記念会にて乾杯の挨拶をする堀田さん。

撮っておきアジア take a shot of Asia.

撮影場所

インドネシア・パプア州

Indonesia, Papua

【撮影者】

義村浩司／よしむら・ひろし
カカオキタ社ボランティア



01 | 02 | 04
03

01.....カカオの産地ブラップ村を流れる「カリ・ビル(青い水)」。森に降り注いだスコールが流れとなり、水浴や炊事など村びとの暮らしを支えています。

02.....仲良しの二人。右からカカオキタ社の代表デッキーさんとブラップ村の「ドクター」ことカカオ生産者のマルティンさん。

03.....カカオを買付けるトラックの荷台は子ども達の格好の遊び場。(クライスツ村)

04.....パプアのシンボル・極楽鳥の前に佇む「パプア犬」？(クライスツ村)

05.....みんなでジャンプ！(タブラヌス村)

ハリーナ HALINA

2021年2月号 vol.02-no.46 2021年2月1日発行 頒価 300円(税込)

【編集・発行】

特定非営利活動法人 APLA (APLA/あぷら: Alternative People's Linkage in Asia)

〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F

〈tel.〉03-5273-8160 〈fax.〉03-5273-8667 〈e-mail〉info@apla.jp

〈URL〉 <https://www.apla.jp>

APLAの活動を応援してください。

月々500円からサポーターになって
APLAとつながる!

APLAでは、会員(年会費5,000円)の他、新たにサポーター制度を導入し、「マンスリーサポーター」と「APLAサポーター」を募集しています。詳しくはwebsiteをご覧ください。リーフレットが必要な方には郵送いたします。

問い合わせ・お申し込み

APLA事務局にご連絡いただくか、下記のwebsiteからお申し込みください。QRコードからもアクセスできます。

<https://apla.secure.force.com/>

